

第17回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(平成28年12月1日から平成29年11月30日まで)

スター・マイカ株式会社

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.starmica.co.jp>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成28年12月1日から
平成29年11月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	3,573,038	3,549,992	7,273,642	△549,894	13,846,778
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△461,773		△461,773
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,068,836		2,068,836
自己株式の取得				△109	△109
自己株式の消却		△8,513	△224,286	232,800	-
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	-	△8,513	1,382,776	232,690	1,606,953
当連結会計年度末残高	3,573,038	3,541,478	8,656,419	△317,204	15,453,732

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	△249	△249	59,740	13,906,269
当連結会計年度変動額				
剰余金の配当				△461,773
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,068,836
自己株式の取得				△109
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額（純額）	△2,731	△2,731	-	△2,731
当連結会計年度変動額合計	△2,731	△2,731	-	1,604,222
当連結会計年度末残高	△2,980	△2,980	59,740	15,510,492

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

スター・マイカ・アセットマネジメント株式会社

スター・マイカ・レジデンス株式会社

スター・マイカ・プロパティ株式会社

スター・マイカ・アセット・パートナーズ株式会社

SMAiT株式会社

上記のうちSMAiT株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

② 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. デリバティブ

時価法によっております。

ハ. たな卸資産

・販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

・貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～40年

その他 2～20年

ロ. 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（5年）を採用しております。

ハ. 長期前払費用

定額法によっております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり均等償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ハ. ヘッジ方針

変動金利による借入金金利を固定金利に変換し、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理による金利スワップについては、金利スワップの受取キャッシュ・フローの累計とヘッジ対象の支払キャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税は、全額当連結会計年度の費用として処理しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

販売用不動産	36,987,205千円
建物及び構築物	1,596,916千円
土地	4,702,162千円
計	43,286,284千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	2,879,173千円
長期借入金	32,201,165千円
計	35,080,338千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

980,074千円

(3) 販売用不動産への振替高

建物及び構築物	467,389千円
土地	1,036,120千円
その他	1,356千円
計	1,504,866千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	10,000,000株	9,600,000株	400,000株	19,200,000株

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加9,600,000株は、株式分割によるものであります。

3. 普通株式の発行済株式総数の減少400,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	945,599株	545,689株	400,000株	1,091,288株

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の自己株式の増加545,689株は、株式分割による増加545,644株、単元未満株式の買取りによる増加45株であります。
3. 普通株式の自己株式の減少400,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年1月13日 取締役会	普通株式	235,414	26	平成28年11月30日	平成29年2月23日
平成29年6月30日 取締役会	普通株式	226,358	25	平成29年5月31日	平成29年8月2日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年1月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	298,793	16.5	平成29年11月30日	平成30年2月26日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成14年12月11日 臨時株主総会決議分	平成22年2月26日 取締役会決議分	平成23年6月30日 取締役会決議分	平成24年4月13日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	640,000株	16,200株	24,000株	44,600株
新株予約権の残高	3,200個	81個	120個	223個
	平成25年4月11日 取締役会決議分	平成26年3月31日 取締役会決議分	平成27年1月15日 取締役会決議分	
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	
目的となる株式の数	27,200株	31,600株	222,000株	
新株予約権の残高	13,600個	15,800個	1,110個	

(注) 1. 平成29年10月1日付の株式分割（普通株式1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 平成27年1月15日取締役会決議分は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に中古マンション事業及びインベストメント事業を行うために必要な資金を、金融機関からの借入れや社債発行により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権について定期的な報告を求め、回収懸念の早期把握によりリスク軽減を図っております。

投資有価証券は非上場株式であり、主に発行体の信用リスクを伴っておりますが、定期的に発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金には主に中古マンション事業、インベストメント事業に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後27年後であります。社債は主に運転資金の調達を目的とした資金調達であり、償還日は最長で決算日後8年後であります。

これら借入金及び社債は資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）を伴っておりますが、当社グループでは、資金繰り計画を作成、適宜に見直すとともに、手元流動性の維持等により当該リスクを管理しております。

また、変動金利による長期借入金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、主として営業取引に係るものであり、金利動向を随時把握し、適切に管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計の概要は、連結注記表「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計方針に関する事項 ⑤ 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,265,694	2,265,694	—
(2) 営業未収入金	46,984		
貸倒引当金（※1）	△774		
	46,210	46,210	—
資産計	2,311,905	2,311,905	—
(1) 営業未払金	254,344	254,344	—
(2) 未払法人税等	542,418	542,418	—
(3) 社債（※2）	402,500	402,501	1
(4) 長期借入金（※3）	36,601,058	36,705,329	104,271
負債計	37,800,321	37,904,594	104,272
デリバティブ取引（※4）	(6,130)	(6,130)	—

（※1）営業未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）1年内償還予定の社債を含めております。

（※3）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（※4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 営業未払金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算出しております。

(4) 長期借入金

長期借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の新規借入において想定される利率で割引いた現在価値により算出しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※)	70,000

(※) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,265,694
営業未収入金	46,984
計	2,312,679

(注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	47,000	147,000	47,000	47,000	67,500
長期借入金	5,285,545	7,559,688	6,251,757	5,842,787	8,608,348

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物（土地を含む。）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は354,632千円であります。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,942,954	△1,632,041	6,310,912	8,000,100

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は資本的支出によるもの（6,259千円）であり、主な減少額は販売用不動産への振替によるもの（1,504,866千円）及び減価償却による減少（133,434千円）であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産評価会社による不動産評価額によるものであります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 853.22円

(2) 1株当たり当期純利益 114.23円

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当連結会計年度に行った株式分割が、当連結会計年度の期首に行われたと仮定して、それぞれ算定しております。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

（平成28年12月1日から
平成29年11月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	3,573,038	3,541,478	8,513	3,549,992	7,018,026	7,018,026	△549,894	13,591,162
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					△461,773	△461,773		△461,773
当 期 純 利 益					2,113,536	2,113,536		2,113,536
自 己 株 式 の 取 得							△109	△109
自 己 株 式 の 消 却			△8,513	△8,513	△224,286	△224,286	232,800	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	－	－	△8,513	△8,513	1,427,476	1,427,476	232,690	1,651,653
当 期 末 残 高	3,573,038	3,541,478	－	3,541,478	8,445,502	8,445,502	△317,204	15,242,815

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△249	△249	59,740	13,650,653
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△461,773
当 期 純 利 益				2,113,536
自 己 株 式 の 取 得				△109
自 己 株 式 の 消 却				－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,731	△2,731	－	△2,731
当 期 変 動 額 合 計	△2,731	△2,731	－	1,648,921
当 期 末 残 高	△2,980	△2,980	59,740	15,299,575

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

・販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

・貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～40年

構築物 10年

車両運搬具 2～6年

器具備品 3～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（5年）を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

変動金利による借入金金利を固定金利に変換し、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理による金利スワップについては、金利スワップの受取キャッシュ・フローの累計とヘッジ対象の支払キャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、全額当事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

販売用不動産	36,987,370千円
建物	1,595,481千円
構築物	1,434千円
土地	4,702,162千円
計	43,286,449千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	2,879,173千円
長期借入金	32,201,165千円
計	35,080,338千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

980,074千円

(3) 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権	50,469千円
短期金銭債務	1,688千円

(4) 販売用不動産への振替高

建物	467,087千円
構築物	301千円
器具備品	1,356千円
土地	1,036,120千円
計	1,504,866千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	173,196千円
仕入高	428,547千円
営業取引以外の取引高	243,515千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,091,288株
------	------------

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
棚卸資産評価損	46,832千円
減価償却超過額	213千円
未払事業税	27,836千円
未払賞与	18,593千円
その他	13,791千円
繰延税金資産（流動）小計	107,266千円
繰延税金資産（固定）	
繰延消費税等	13,449千円
税務売上認識額	2,547千円
株式報酬費用	18,122千円
繰延ヘッジ損益	1,315千円
その他	11,209千円
繰延税金資産（固定）小計	46,644千円
繰延税金資産合計	153,911千円
繰延税金資産の純額	153,911千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	30.9%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△2.4%
住民税均等割	0.3%
その他	△1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0%

6. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 子会社等
該当事項はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	841.57円
(2) 1株当たり当期純利益	116.70円

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当事業年度に行った株式分割が、当事業年度の期首に行われたと仮定して、それぞれ算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。